

## 平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

視覚障がい支援学校として高い専門性を維持・継承し、一人ひとりの幼児・児童・生徒に応じた社会参加への力を育成する。

1. 視覚障がい教育をさらに充実させるとともに、多様なニーズに応じた指導力をもつ学校
2. 安全で安心な教育環境のもと、人権を尊重し豊かな社会性と人間性を育む学校
3. 視覚障がい教育のセンター的機能を発揮し、確かな支援を実践する学校
4. 専門性の維持・継承に全校体制で取り組む学校
5. 教職員が生き生きと働ける、働きがいのある学校

## 2 中期的目標

1. 視覚障がい教育をさらに充実させるとともに、多様なニーズに応じた指導力をもつ学校
  - (1) 個別の指導計画・個別の教育支援計画をもとに、一人ひとりに応じた視覚障がい教育の充実を図る。
  - (2) 学部間の連携を緊密にはかり、一貫した教育の充実を図る。
  - (3) 視覚障がい教育についての専門性を高め、魅力ある授業づくりの実践を推進する。
  - (4) 理療科教育の充実を図り、きめ細やかな指導を行うことで国家試験に合格させる。
2. 安全で安心な教育環境のもと、人権を尊重し豊かな社会性と人間性を育む学校
  - (1) 人権教育を推進し、いじめの未然の防止・早期発見・早期解決をはかり、体罰・各種のハラスメントの防止に努め、幼児・児童・生徒一人ひとりが安心して過ごせる学校となるよう、教職員の人権意識を高める。
  - (2) 一貫したキャリア教育を推進し、視覚障がいのある生徒の進路開拓・職域開拓のための啓発活動の充実を図る。
  - (3) 防災・防犯教育を通じ、自らの身を守るための教育の充実を図る。
  - (4) 情報社会を生きる力を身につけ、ICT 機器を活用できる力の向上に努める。
3. 視覚障がい教育のセンター的機能を発揮し、確かな支援を実践する学校
  - (1) 地域のセンター的役割を果たすため、地域支援の充実を図る。
  - (2) 地域に開かれた学校をめざし、積極的に情報を発信し、理解啓発に努める。
4. 専門性の維持・継承・発展に全校体制で取り組む学校
  - (1) 視覚障がい教育の経験が少ない教員に対する研修の充実を図り、専門性の習得を推進する。
  - (2) 教員自らが自身の専門性に関する強みと弱みを把握し、視覚障がい教育に特化した学校として、専門性を高めるための研修会の充実を図る。
  - (3) 臨床研修を通じ、治療の実際に触れることで臨床力の向上を図る。
  - (4) より高度な専門性を習得するため、外部の研修への参加を推進する。
5. 教職員が生き生きと働ける、働きがいのある学校
  - (1) 時間外労働の縮減につとめ、ワークライフバランスの取れた職場をめざす。
  - (2) 労働環境を整備し、働きやすい職場をめざす。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[令和2年1月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>回収率…幼児児童生徒 72%、保護者 72%、教職員 58%</p> <p>質問について4段階に評価(最低 pt…1.0pt 最高 pt…4.0pt)</p> <p>特に高い項目(3.4pt 以上) … 幼2項目、保18項目、教5項目</p> <p>大きく向上(+0.3pt 以上) … 幼3項目、保22項目、教29項目</p> <p>特に低い項目(2.0pt 以下) … 幼1項目</p> <p>大きく低下(-0.3pt 以下) … 該当項目なし</p> <p>昨年度と比較して、全体的に数字が改善された。教育環境についての指摘は多くコメントが寄せられ、可能な限り改善に努めている。</p> <p>保護者や理療系学科生徒からは授業内容や教員の指導についてのコメントが寄せられており、より一層の指導の充実を図っていくための方策を立てる必要性を感じている。</p> <p>「学校教育診断票 結果について」をホームページに公開し、「特に高い項目」等を公表している。コメントについて個々のものの公表については、個別に対応する必要があるものが多いため、昨年度から取りやめているが、意見を一つ一つ丁寧に受け止め、学校運営に還元するように努めている。</p>	<p>第1回 令和元年7月6日(土)実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の指導の計画の策定について、ざっくりとした内容でもいいのでまとめるべき。</li> <li>・ロービジョンに対する支援を大切にしていけるべき。</li> <li>・視覚以外の障がいとの重複がある場合、視覚以外の障がいにクローズアップされる傾向がある。</li> </ul> <p>第2回 令和元年12月3日(火)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の指導計画については、保護者からいろんな意見がでているので、地域校の見本となるようなものを作ってほしい。</li> <li>・個別の指導計画を懇談の時に活用することがなく、残念。せっかく作ったものなのだから、個人懇談前に見せるなどして活用してほしい。</li> <li>・大地震などの際に、どのように家庭が行動すればよいか、文書を出してほしい。</li> </ul> <p>第3回 令和2年3月5日(木)</p> <p>令和元年度 学校教育診断について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の提出率が58%。もっと教職員に学校経営に参画してほしい。</li> </ul> <p>令和元年度 学校評価について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との連携が市立時代と比較すると薄れてきているのでは?学校間のPTA 同士のつながりも協同していければよいのでは。</li> <li>・学校 ICT の更なる活用を進めてほしい。</li> </ul> <p>令和2年度 学校経営計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的目標について承認</li> </ul>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 視覚障がい教育の充実と多様なニーズに応じた指導力の向上	(1) 個に応じた指導の充実 (2) 学部間連携 (3) 魅力ある授業の推進 (4) 理療科教育の充実	(1) 個別の指導計画の様式を精査し、保護者との連携ツールとしての活用をさらに推進する。 (2) 幼児・児童・生徒一人ひとりに必要な知識・技能・技術の体系的な指導を推進する。 (3) 研究授業を実施し、授業力の向上と視覚障がい教育の継承を図る。 (4) 国家試験の合格者100%をめざし、授業力や臨床指導力を向上させる。	(1) 学校教育自己診断で、個別の教育支援計画・指導計画に関する項目の、否定的評価を0にする。(H30-8pt) (2) 教科会を充実し、2020年度末までにすべての教科で教科別到達度チェックリストの作成を行う。 (3) 年間20件の研究授業を実施し、指導力の向上に努める。また、平成32年度に向けて、研究授業の質を高めるため、体系的な研究授業の実施計画の立案を行う。 (4) 第3学年の国家試験模擬試験において、国家試験の合格ライン(正答率60%)の達成者100%を維持する。(H29-81.3%, H30-100%)	(1) 否定的評価は5.2%(2/38)であり、昨年度よりも評価が改善した。(○) (2) 教科会の日程を設定することが困難で、各教科での連携に留まった。到達度チェックリストは新旧混在のカリキュラムのため、作成を見送っている。(△) (3) 研究授業の実施は年間14件行った。研究授業の実施計画立案については、現在研究部主導で進めている。(△) 次年度については研究授業は18回の予定(各学部4学部×3回、初任者5回、10年研修者1回) (4) 国家試験模試の合格ライン達成者は、89%であった。あんまに限れば100%を達成した。(○)
2 安全で安心な教育環境と豊かな社会性と人間性の教育	(1) 人権教育の推進 ア 安全で安心な学校  イ 交流及び共同学習 (2) キャリア教育の推進 (3) 防災・防犯教育 (4) 情報リテラシーの育成	(1) ア 学校生活に関するアンケートを実施し、安全・安心で明るい学校づくりをめざす。  イ 地域の学校園と交流をはかるとともに、共同学習について推進する。 (2) 全校で一貫したキャリア教育に取り組み、卒後を見据えた教育の推進を図る。 (3) 実践的な避難訓練を行い、防災の意識を高める。 (4) 情報社会における正しい判断を身につけ、ICT機器を活用することで障がいによる困難を克服する力を身につけさせる。	(1) ア 学校生活アンケートを実施し、「人間関係についての質問」での肯定的評価90%以上をめざす。(H29-79.5%, H30-79.1%)  イ 各学部において年1回以上ずつ地域の学校園等と交流を実施する。 (2) 学校教育自己診断で、キャリア教育に関する項目の「わからない」回答を0にする。(H30-12pt) (3) 地域との防災連携を進め、年1回以上の地域と共催の防災訓練を実施する。 (4) ICT機器の活用を行った研究授業を2回以上行い、うち1回については外部公開を行う。	(1) ア 学校生活アンケートは本年度実施を見送っており、(学校教育自己診断に統合)学校教育診断票を用いて評価を行ったところ、肯定的評価87.5%と昨年度を上回った。(○) イ 小・中学部では学校間交流を行ったが、幼稚部では実施予定だったが相手校の都合で中止、高等部では実施できなかった。(△) (2) 「わからない」という回答は9件あった。昨年度より割合が低下している。(○) (3) 地域との防災訓練を2月2日に実施した。(◎) (4) ICT機器を活用した研究授業を1回行った。外部への公開は実施できていない。(△)
3 センター的機能の充実と支援の実践	(1) 地域支援の充実 (2) 情報発信と理解啓発	(1) 訪問による支援、来校による支援を充実させ、地域の支援の積極的推進を図る。 (2) 開かれた学校をめざすとともに、関係市町村の教育委員会・教員を対象とした学校説明会・理解講座を実施し、視覚障がいの理解啓発に努める。	(1) 支援先に対して充実度アンケートを実施し、統計を取る。2020年度まで継続的に実施し、充実度を95%まで徐々に高める。(H30-89.8%) (2) 学校公開(オープンスクールや学校説明会、理解講座など)を年間6回以上計画・実施する。うち1回は全校でのオープンスクールを土曜日に実施し、外部から30名以上の参加者を集める。	(1) 2月に支援先に対して充実度アンケートを実施した結果、充実度は88%だった。 (支援先に対する充実度アンケートを今年度の支援活動終了後の3月に実施予定であったが、2月より地域支援が実施できておらず、年度内で終了できていない内容があり、充実度アンケートを実施できなかった。) (2) オープンキャンパス等を6回計画したが、指導主事対象の説明会を参加者不調のため取りやめ、5回実施した。理療科オープンスクールの土曜日開催は、計2回行い、18名を集めた。(○)
4 専門性の維持・継承・発展	(1) 視覚障がい教育の専門性の習得 (2) 専門性を高める研修 (3) 臨床力の向上 (4) 高度な専門性の習得 ア 全国規模の研修会への参加 イ 歩行訓練士養成 ウ 点字技能	(1) 視覚障がい教育の経験が少ない教員に対して、専門性に関する研修会を実施し、専門性を身につける。 (2) 視覚障がい教育の専門性に関する研修会を実施し、視覚障がい教育の専門性の維持・継承に努める。 (3) 臨床力向上をはかるため、教員による臨床研修を実施する。 (4) ア 全国規模の研修会に参加し、より高度な専門性を身につけ、専門性の向上に努める。 イ 視覚障害生活訓練等指導者養成課程(歩行訓練士養成課程)に教員を派遣し、歩行に関する専門的知識を持つ教員を増やす。 ウ 点字の技能を身につけ、指導者に必要なレベルの知識を持つ教員を増やす。	(1) 新転任の教職員に対し、年間計画に基づき10回以上の専門性に関する研修を実施する。 (2) 学校全体で年間26回以上の視覚障がい教育に関する研修会を実施する。(H29-19回、H30-26回) (3) 臨床研修を年間100回以上実施するとともに、外部講師を招き2回以上の研修を実施する。 (4) ア 全国規模の研修会に延べ8人以上参加し、校内での伝達講習会を実施する。 イ 養成課程に教員を1名派遣し、半年の研修を経て、本校の歩行訓練士の指導のもと研鑽をつみ、校内での実践に活かす。 ウ 週1時間、点字技能向上のための教員研修を実施し、点字技能士指導のもと、点字の指導に関する知識や技能を5名以上に習得させる。	(1) 新転任を対象に、12回の研修会を実施した。12回めは振り返りを行い、疑問や悩みの解消に努めた。(◎) (2) 学校全体として、点字・弱視・歩行・特別支援の4部門で年間27回の研修会を実施した。(◎) (3) 臨床研修を、6名の教員で延べ116回実施した。また、外部講師を招いた研修を2回実施し、技量の向上に努めた。(◎) (4) ア 盲学校関係の研究会に延べ18名、盲学校・大学等が行う研修に延べ3名が参加し、2回の伝達講習会で成果を伝達した。(◎) イ 研修に小学部教諭を1名派遣し、半年間のカリキュラムを終え、現在校内でOJT中である。(○) ウ 毎週水曜日に点字研修会を実施し、通年の参加者数は23名であった。点字技能士にも2名が合格した。(◎)
5 働きがいのある学校	(1) 時間外労働の縮減 (2) 労働環境の整備	(1) 仕事と生活の調和をはかるため、時間外労働を縮減させ、職場外の時間と十分な休養で心的に豊かな生活を送ることで、幼児・児童・生徒に対し、ゆとりのある豊かな内容の授業を提供する。 (2) 安全衛生委員会を通じて、労働環境の整備をはかる。	(1) 時間外労働を可視化するため、学部ごとの時間外勤務を提示するとともに、時間外勤務をしている教職員に対し、帰宅を促す声掛けを実施し、前年度比-5%を達成する。(H30-20h2m、目標-19h2m以下) (2) 安全衛生委員会で意見を吸い上げ、働きやすい労働環境、幼児・児童・生徒にとっても安全で使いやすい学校の整備に努める。	(1) 令和元年度の月ごとの時間外勤務の平均は16h21m(対前年比-18%)となった。(◎) (2) 毎月開催する安全衛生委員会で意見の吸い上げに努め、事務と連携をはかりながら学校環境の整備を行った。(○)